

選 択 問 題 紙

経済学部 1・2 部

人文学部 1・2 部（英米文化学科）

2025 年 2 月 9 日

10：00～11：00（60分）

注 意 事 項

—— 注意事項は裏表紙にもある。問題紙を裏返して必ず読むこと。——

1. 解答用紙は問題紙の中に折り込まれている。

受験する学部（1・2部の区別を含む）に該当する問題のページと解答用紙の色は下表の通りである。

選択問題	ページ	解答用紙
日 本 史	2 ～ 9	水 色
世 界 史	10 ～ 16	緑 色
地 理	18 ～ 27	紫 色
政 治・経 済	28 ～ 36	桃 色
数学（経済学部 1 部）	38 ～ 42	黄 色
数学（経済学部 2 部）	38 ～ 42	灰 色

2. 解答用紙は 1 枚だけ提出すること。2 枚以上提出した場合にはすべて無効となる。
3. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。
4. 試験開始の合図があるまで問題紙を開いてはいけない。
5. 試験終了まで退室してはいけない。
6. 受験番号の記入については裏表紙を参照すること。

—— 以下は数学を選択する受験者のみに関する注意である。——

7. 数学の解答用紙は表裏両面である。数学の解答用紙には答えだけでなく、導出の過程も記入すること。

問題 1，2 が必須で，問題 3，4，5 については，これらの中から 1 問を選択し，解答用紙の □ の中に選択した問題の番号を記入すること。

なお，問題 2 は，問題 A，B のどちらか一方の問題を選択し，問題 2 の解答欄にある □ の中に選択した問題の記号（A または B）を記入すること。

政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

国の歳入の基本となるのは、税である。令和6年度当初予算は、消費税23兆8230億円、所得税17兆9050億円、法人税17兆460億円、の税収を見通している。

このように、上記3税で約59兆円の税収を見通しているが、上記3税以外の税および印紙収入やその他収入(注)を加えても、国の歳出をすべて賄うことはできていない。そのため、建設国債と特例国債を発行し、財源を調達している。

数値出所：財務省（2024）『日本の財政関係資料（令和6年4月）』2ページ

注：財務省（2024）2ページは、歳入を、①租税および印紙収入、②公債金収入、③その他収入、の3つに大別している。したがって、その他収入には、公債金収入は含まれない。

問1 下線部(1)に関連して、次の問いに答えよ。

(a) 税制が、家計や企業の経済活動に影響を与えないようにする原則を何と呼ぶか。最も適切な語句を、解答欄に合わせて漢字2文字で答えよ。〔解答欄〕 性の原理

(b) 税率を上げると、ある点までは税収も増えるが、その点を過ぎると逆に税収が減るという関係を示した曲線を何と呼ぶか。最も適切な語句を、解答欄に合わせて答えよ。〔解答欄〕 曲線

問2 下線部(2)に関連して、次の問いに答えよ。

(a) 財務省が各府省庁に示す予算方針に従い、各府省庁が翌年度の自府省庁の取り組みたい事業と必要な費用の見積もりを盛りこんだ要求書を財務省に提出することを何と呼ぶか。最も適切な語句を、漢字4文字で答えよ。

(b) (a)はいつまでに行われるか。最も適切な数値を、解答欄に合わせて答えよ。〔解答欄〕 月末

問3 下線部(3)に関連して、次の問いに答えよ。

(a) 消費税に対しては、逆進性の問題が指摘されている。逆進性による負担感を緩和するため、特定の財やサービスに対し、標準より低い税率を適用するような制度を何と呼ぶか。最も適切な語句を、解答欄に合わせて漢字4文字で答えよ。〔解答欄〕 制度

(b) わが国の消費税は、日本国内において消費される財やサービスに対して税負担を求めることから、輸出して外国で消費されるものや輸出に類似する取引については、消費税を免除することとしている。このように、消費税が免除される取引を何と呼ぶか。最も適切な語句を、解答欄に合わせて漢字2文字で答えよ。〔解答欄〕 取引

問 4 下線部(4)に関連して、次の問いに答えよ。

(a) 所得税には、給与を支払う者が給与を支払う際、その給与に対する所得税額を差し引いて残額のみを給与所得者へ支払い、給与を支払う者が差し引いた所得税額を給与所得者に代わり国に支払うという制度がある。この制度を何と呼ぶか。解答欄に合わせて、漢字 4 文字で答えよ。〔解答欄〕 制度

(b) わが国の所得税は、累進課税制度を採用している。2024年 4 月現在、わが国は、所得税以外のどの税に累進課税制度を採用しているか。最も適切な選択肢を、以下の選択肢 ア～コの中からすべて選び、記号で答えよ（順不同）。

ア. 消費税 イ. 相続税 ウ. 酒税 エ. 関税 オ. とん税
カ. 入湯税 キ. 固定資産税 ク. 贈与税 ケ. 都道府県民税 コ. 市町村民税

(c) 下表は、2024年 4 月現在のわが国の所得税の税率表である。下表より、課税対象となる所得が730万円の場合、所得税額がいくらになるかを計算し、解答欄に合わせて答えよ。なお、わが国は、超過累進課税制度に基づき所得税額を計算する。〔解答欄〕 _____ 万 _____ 円

わが国の所得税の税率表

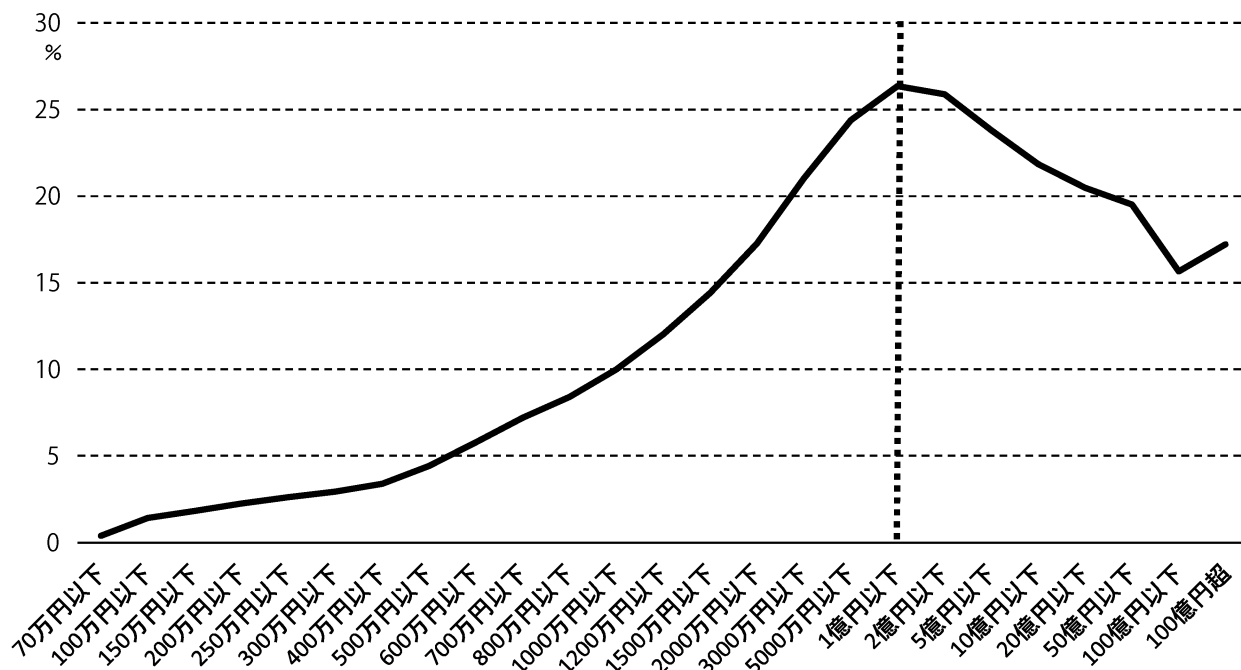
課税対象となる所得	税率
195万円以下	5%
195万円を超え330万円以下	10%
330万円を超え695万円以下	20%
695万円を超え900万円以下	23%

出所：国税庁ホームページを元に、出題者作成

<https://www.keisan.nta.go.jp/r5yokuaru/cat2/cat24/cat240/cid057.html>

(d) 次ページの図は、令和 4 年分の申告納税者の合計所得階級別の所得税負担率(=所得税負担額÷合計所得金額×100)を示している。次ページの図より、所得税負担率は 1 億円で最高となり、それ以上の所得階層では、むしろ所得税負担率が低下する傾向があることを確認できる。このようなことが生じている原因として、①高所得階層ほど、総所得に占める金融所得の割合が高いこと、②金融所得に対しては、一律に国税と地方税を合わせて A %（復興特別所得税を除く）の税率で課税されていること、が挙げられる。文中の空欄 A に当てはまる最も適切な数値を答えよ。

令和4年分の申告納税者の所得税負担率



出所：国税庁「令和4年分申告所得税標本調査結果（令和6年2月）（税務統計から見た申告所得税の実態）」より，出題者作成

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/shinkokuhyohon2022/hyouhon.htm>

問5 下線部(5)に関連して，次の問いに答えよ。

- (a) 国境を越えて事業を展開するデジタル企業の利益，売上，あるいは付加価値に対し，国際協調により課税を行おうとする試みは，2021年に新たな国際課税ルールを構築することで最終合意に到達した。この試みを主導した国際機関の名称を答えよ。
- (b) 2021年に新たに合意された国際課税ルールでは，最低法人税率は何％とされているか。最も適切な数値を，解答欄に合わせて答えよ。 (解答欄) _____ %
- (c) 2021年に新たに合意された国際課税のルールでは，利益を得ている多国籍企業に対する課税権の一部を，その企業の支店や工場などの A 的拠点の有無にかかわらず，事業活動が行われている国に再配分することとなる。文中の空欄 A に当てはまる最も適切な語句を，漢字2文字で答えよ。

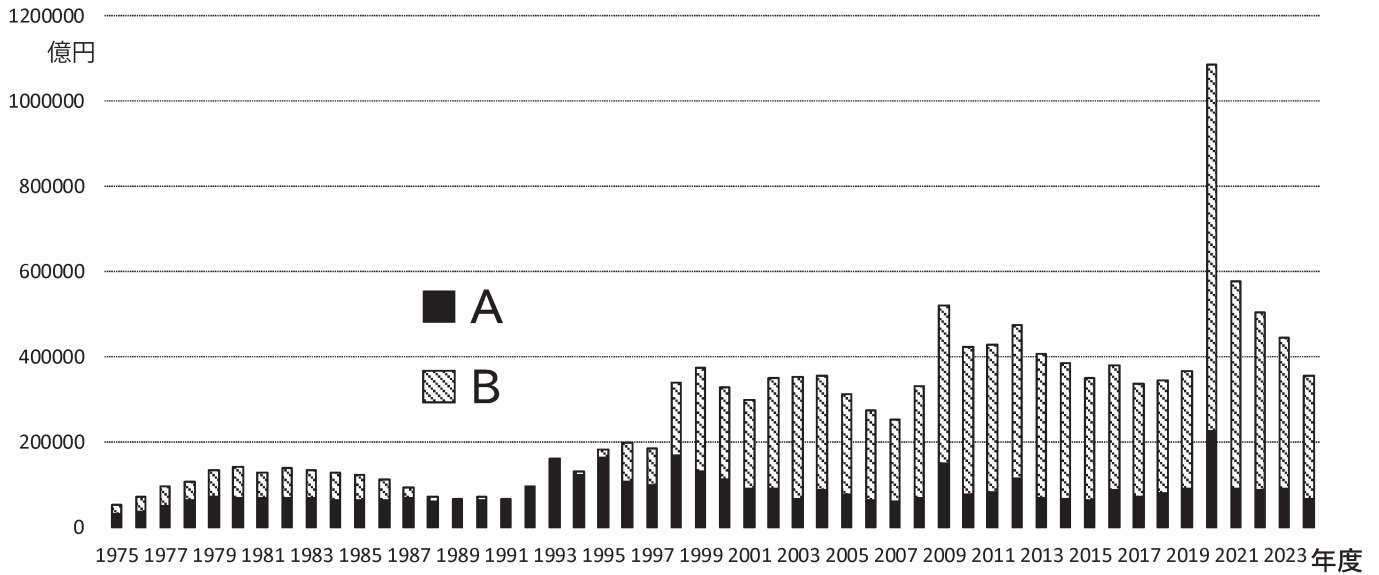
問6 下線部(6)に関連し，令和6年度一般会計当初予算において，歳入に占める，税および印紙収入とその他収入の和の割合を表す最も適切な選択肢を，以下の選択肢 ア～キの中から1つ選び，記号で答えよ。

- ア. およそ30％ イ. およそ40％ ウ. およそ50％ エ. およそ60％ オ. およそ70％
 カ. およそ80％ キ. およそ90％

問 7 下線部(7)に関連して、次の問いに答えよ。

- (a) 下図は、わが国の毎年度の特例国債、建設国債の発行額を示している。下図の A, B どちらが特例国債の発行額を表しているか。アルファベットで答えよ。

わが国の毎年度の特例国債、建設国債発行額の推移



出所：財務省（2024）『債務管理リポート2024－国の債務管理と公的債務の現状－』102ページを元に出題者作成
https://www.mof.go.jp/jgbs/publication/debt_management_report/2024/saimu2024-3-1.xlsx

- (b) 過去に発行された国債は、満期を迎えると償還され、元本と利子が返済される。わが国は償還に際し、償還財源の一部を一般会計の資金等を原資として返済する一方、一般会計の資金等で賄えなかった部分については、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項に基づき新たに国債を発行し、償還のための資金を調達している。この、償還のための資金を調達するために新たに発行される国債は、何と呼ばれるか。最も適切な語句を、漢字3文字で答えよ。
- (c) 財投機関（財政投融资を活用している機関のこと）が民間の金融市場において個別に発行する債券のうち、政府が元本や利子の支払いを保証していない公募債券を何と呼ぶか。漢字で答えよ。

政・経

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

現代社会は大量生産・大量消費の経済構造のもと、さまざまな消費者問題を生じさせている。消費者と企業との間には情報の A 性があり、消費者の購買意欲が企業の広告・宣伝に左右されがちな依存効果や、自分の消費行動が他人の消費行動の影響を受ける B 効果により、消費者の自律的な消費行動が阻害されるのである。

⁽¹⁾アメリカのケネディ大統領が示した「4つの権利」を受けて、日本でも消費者主権の意識が高まり消費者運動が盛んになると、行政も消費者保護の施策を進めていった。1968年に C 法が制定され、国は D センター、地方公共団体は E センターを設置して、苦情相談や監督・指導を行ってきた。2009年には消費者行政の司令塔として消費者庁が設立されている。法制度も整備され、⁽²⁾製造物責任法、⁽³⁾消費者契約法などが制定された。また、訪問販売法（2000年に F 法に改正）などによりクーリングオフ制度が定められた。こうして消費者問題には様々な対策がとられてきた。

しかしながら今日、技術の進化や社会の変化により、消費者問題はますます複雑化してきている。特に最近の消費者問題の特徴として、⁽⁴⁾デジタル化や高齢化といった要因を挙げることができる。インターネットが普及し、多くの者がスマートフォンを持つようになった結果、従来の対面販売に代わる⁽⁵⁾電子商取引やSNSの⁽⁶⁾利用をめぐるトラブルが増加している。デジタル化をめぐる⁽⁷⁾プライバシー保護の問題が重要視されてきていることにも留意する必要がある。またこのこととも関連して、高齢者を狙った詐欺事件の急増も深刻な問題となっている。こうした被害を防ぐ手段の一つとして、成年 G 制度の活用が考えられる。この制度は、高齢者や認知症などの理由で判断能力が低下している人々の法的保護を目的に、そうした人らに代わって財産管理などを可能とするものである。しかし、使い勝手の悪さから利用は伸びず、より使いやすい制度にすることが求められている。

問1 空欄 A ～ G に入る最も適切な語句を答えよ。なお、空欄 B はカタカナ10文字で、 F は漢字5文字で答えよ。

問2 下線部(1)に含まれる権利として、次のア～カのうち不適切なものを組み合わせたものを後記1～6の中から1つ選び、記号で答えよ。

- | | | | | | |
|------------|---------------|------------|-------|-------|-------|
| ア. 安全である権利 | イ. 撤回できる権利 | ウ. 交渉できる権利 | | | |
| エ. 選択できる権利 | オ. 意見を反映させる権利 | カ. 知らされる権利 | | | |
| 1. アウ | 2. アエ | 3. イウ | 4. イオ | 5. エオ | 6. エカ |

問3 下線部(2)に関連して、事業者が、一定の科学的根拠を基に、販売前に消費者庁長官に届け出、事業者自らの責任において、健康の維持や増進に役立つといった あ を表示した食品を あ 表示食品という。空欄 あ に入る語句を答えよ。

問4 下線部(3)は、製造業者等の い の有無にかかわらず、製造物に う がある場合に、これによって損害を受けた被害者に製造業者等に対する損害賠償請求を認める点に特徴がある。空欄 い と う に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを下記ア～カの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. い：過失－う：異常 イ. い：過失－う：欠陥
 ウ. い：過失－う：故障 エ. い：不注意－う：異常
 オ. い：不注意－う：欠陥 カ. い：不注意－う：故障

問5 下線部(4)に関連して、データやデジタル技術を活用して、ビジネスモデルや働き方を変革する取り組みを一般に何というか、アルファベット大文字2文字で答えよ。

問6 下線部(5)に関連して、以下の設問に答えよ。

- (a) 電子商取引は一般に え と略して呼ばれることがある。空欄 え に入る最も適切な語句をアルファベット大文字2文字で答えよ。
- (b) 電子商取引サイトなどで、クレジットカードの不正利用が急増している。原因の一つとして、偽サイトでカード情報などを盗み取る「 お 詐欺」が挙げられる。実在する事業者や公的機関の名前でメールを送り、URLへのアクセスを誘導してクレジットカード番号などの個人情報を不正に入手する方法等が採られる。空欄 お に入る最も適切な語句をカタカナ6文字で答えよ。

問7 下線部(6)に関連して、以下の設問に答えよ。

- (a) 近年 SNS 上での偽・誤情報のまん延が問題となっている。この問題がとりわけ世界で注目されたきっかけとして、2016年の か 大統領選挙と き 国の EU 離脱を巡る国民投票が挙げられる。SNS 上で広がった偽情報が一部の人の投票行動を左右したと言われる。
- 空欄 か と き にはそれぞれ特定の国を指す漢字1文字が入る。その組み合わせとして正しいものを下記ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア. か：米－き：独 イ. か：米－き：仏
 ウ. か：米－き：英 エ. か：仏－き：独
 オ. か：仏－き：英
- (b) SNS を運営する大手プラットフォーム事業者は、収集した利用者のデータを分析することで、利用者ごとに最適化した広告を展開することで事業を拡大してきた。追跡型広告とも呼ばれるこの手法を く 広告という。空欄 く に入る語句をカタカナ7文字で答えよ。
- (c) SNS 等ネット上での誹謗中傷等に関して、2024年に け 責任制限法が改正され（現：情報流通プラットフォーム対処法）、権利侵害にあたる投稿への削除要請があった場合、SNS の運営事業者に対応を義務付けることとなった。空欄 け に入る最も適切な語をカタカナ5文字で答えよ。

政・経

問 8 下線部 (7) に関連して、個人が望まないデータの利用停止を企業に求める権利などを定めた個人情報保護法があるが、同法を所管する政府機関で2016年に内閣府の外局として設立された機関を何というか、漢字 9 文字で答えよ。

3 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

朝鮮戦争による 景気の後、経済復興を遂げた日本は、1950年代半ば頃より高度経済成長と呼ばれる経済成長を続けた。1955年から第1次石油危機が起こった1973年まで、年平均で9%を超える実質経済成長率を記録し、この間にGNPはほぼ6倍に拡大した。池田勇人内閣は1960年に、 計画を立て、経済成長策を積極的に推進した。1968年には、日本のGNPが を抜いて資本主義国第2位となり、日本はアメリカに次ぐ「経済大国」となった。

この時期、合成繊維、プラスチック、家庭電器など、新製品が導入され新産業が勃興した。企業の設備投資意欲は旺盛であり、製造業では、欧米の先進技術が積極的に導入された。設備の大型化と工程の一貫化による「 の経済」を利用して、製品の単位当たり生産コストは大幅に低下した。石油化学や鉄鋼産業では、各地に関連産業を集めた が作られ、「集積の経済」が追求された。コンピュータやオートメーションを使用する経営管理方式も、この時期に始まっている。流通の面では、スーパーマーケットが随所に出現し、「流通革命」がしきりに叫ばれた。

大企業に比べて著しく低賃金であった中小・零細企業では、必要な労働力の確保のために大幅な賃上げが行われ、企業規模別の賃金格差は急速に縮小した。

また、三大都市圏に向けて、全国各地から、特に若い労働力が移動することは、農山村に過疎を生じさせ、急激な人口増大により過密化する都市では公害が発生し、生活環境が著しく悪化した。

1970年代になると、それまでの過剰投資に労働力不足が加わり、企業の設備投資は鈍化し、経済成長率も低下し始めた。

1971年8月にアメリカの 大統領は、 戦争による財政悪化の解決策として、ドルと金との交換停止、輸入課徴金の実施などを内容とする新経済政策を発表した。1944年の 協定では、ドルは金1オンス（約31g）＝ ドルの比率で金との交換が保証され、他の国々の通貨とドルとの交換比率は一定の率に固定されていた。日本では、1949年に1ドル＝ 円の固定為替レートが設定された。1971年12月の 協定では、金価格に対するドルの切り下げによる為替レートの調整に伴い、円は1ドル＝ 円に切り上げられた。新しい為替レート下での固定相場制が復活されるかに見えたが、1973年2～3月に起きた国際通貨不安は、ついに固定相場制を崩壊させ、世界は変動相場制に移行した。また、1973年10月6日、 ・シリア両軍が、スエズ運河、ゴラン高原正面に展開するイスラエル国防軍に対する攻撃を開始して始まった第4次中東戦争を機に、OPEC（）が原油価格を一挙に4倍に引き上げる（第1次石油危機）と、その影響はたちまち世界中に波及し、多くの国々では、原油価格の高騰によるインフレーションが起こり、不況と物価上昇が同時に進行する が生じた。

問1 空欄 に当てはまる最も適切な語句を、次の選択肢ア～オから1つ選び、記号で答えよ。

ア. いざなぎ イ. いざなみ ウ. 岩戸 エ. 神武 オ. 特需

政・経

問2 空欄 に当てはまる最も適切な語句を、漢字で答えよ。

問3 空欄 に当てはまる国の名を答えよ。

問4 空欄 に当てはまる漢字2文字を答えよ。

問5 空欄 に当てはまる最も適切な語句を、次の選択肢 ア～オ から1つ選び、記号で答えよ。

ア. カルテル イ. 企業グループ ウ. コングロマリット エ. コンツェルン
オ. コンビナート

問6 空欄 の部分に当てはまる文として最も適切なものを、次の選択肢 ア～エ から1つ選び、記号で答えよ。

ア. しかし、賃金の上昇率が労働生産性の上昇率を上回ったため、単位当たり生産コストが上がり、これが製品価格に転嫁され、消費者物価は上昇した。
イ. しかし、賃金の上昇率が労働生産性の上昇率を上回っていなかったため、単位当たり生産コストが上がり、これが製品価格に転嫁され、消費者物価は上昇した。
ウ. また、賃金の上昇率が労働生産性の上昇率を上回ったため、単位当たり生産コストが下がり、製品価格が低下したため、消費者物価も下降した。
エ. また、賃金の上昇率が労働生産性の上昇率を上回っていなかったため、単位当たり生産コストが下がり、製品価格が低下したため、消費者物価も下降した。

問7 空欄 に当てはまる、当時のアメリカ大統領の名前を、次の選択肢 ア～オ から1つ選び、記号で答えよ。

ア. トルーマン イ. アイゼンハワー ウ. ケネディ エ. ジョンソン オ. ニクソン

問8 空欄 に当てはまる最も適切な語句を、カタカナで答えよ。

問9 空欄 に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

問10 空欄 に当てはまる数字を、算用数字で答えよ。

問11 空欄 に当てはまる数字を、算用数字で答えよ。

問12 空欄 に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

問13 空欄 に当てはまる数字を、算用数字で答えよ。

問14 空欄 に当てはまる国の名を答えよ。

問15 空欄 に当てはまる OPEC の日本語名を、漢字7文字で答えよ。

問16 空欄 に当てはまる最も適切な語句を、カタカナ9文字で答えよ。

(こ の ペ ー ジ は 白 紙 で す)